

## カリキュラム運動に見られる戦後初期の学校図書館

東京大学大学院教育学研究科 今井福司

### 1 はじめに

#### 1.1 問題意識

戦後初期の学校図書館と教育運動の関わりを取り上げる理由

1. 十分研究が進んでいないトピックである。
2. 日本における学校教育と学校図書館のつながりを探る材料となると思われる。

#### 1.2 本論で扱う「学校図書館」: 教材管理機能としての役割

「学校図書館」の研究を行う場合、設備、機能、利用、制度という4つの側面からの検討が可能だと思われる。本発表では「学校図書館」の中でも、特に機能的な側面に焦点を当てる。その理由は、学校教育と「学校図書館」のつながりを探る上で、より重要だと思われるからである。

では、本論で扱う「学校図書館」の機能についてはどういったものが考えられるのだろうか。塩見昇 [1, p. 163] は、戦後初期の学校図書館について2つの機能に分かれていたと述べている。

1. 子供たちによい文化との出会い(読書)という観点から、農村などの本のない場所では、本を読む生活を付けさせるために、都市では良い本を読ませたいとする動き
  - 本発表では、この機能を「読書機能」と位置づける。
2. 社会科や自由研究の新設といった新教育の要求(むしろその模索)から、さまざまな資料を集め、子供たちがそれを読み、調べ、発表し、話し合う体験を持たせるための図書館
  - 本発表では、この機能を「教材管理機能」と位置づける。

私は、戦後新教育が様々な教材を要求する学校教育を行おうとしていた点から、教材管理機能について焦点化して調査を行うのが適切だと考えた。よって、本発表では「学校図書館」の機能として教材管理機能に焦点化し、これらの教育運動がどういった教材管理機能を必要としていたかを紹介することを目的とした。

## 2 カリキュラム運動の概要

### 2.1 占領期教育改革の概要

#### 2.1.1 教育改革の提言と多様な教材観

戦後の日本では米軍占領下の中で、様々な教育改革の提言が行われた [2, 3]。ここでは、多様な教材を要求している代表的な資料について紹介する。

例えば、連合軍総司令部 (GHQ/SCAP) の民間情報教育局 (CIE) は次の文章を発行している。

- 1946年2月 “Education in Japan”
  - 日本に來訪するアメリカ教育使節団のために、CIE が文部省と共同で日本の教育の概要をまとめた二部構成の小冊子。
  - 第一部の記述の中には、“図書館や教育上必要となる補助教材を備えている学校は殆どなかった”として、教科書だけを用いた学校教育が否定され、多様な資料を備える学校図書館といった設備の必要性を述べる箇所が見られる [4, pp. 64-66]。
  - こうした資料は、來日したアメリカ教育使節団報告書にも反映され、第一次アメリカ教育使節団報告書の第一章「日本の教育の方向 (AIMS) および内容 (CONTENT)」の項で“新しい計画案の全般にわたって、自己教育のための図書館その他の機関が重要な部署 (part) を担うであろう。実際、教科書や口述教材の暗記の強調し過ぎを克服する最良の方法の一つは、異なる視点を呈示する著書や論文に触れる (provide access) ことである” [5] といった記述が為され、学校教育には多様な教材が必要とされると提唱している。

一方で文部省が発行した資料にも、多様な教材を用いるべきだとする資料がある。

- 1946年5月～1947年2月 『新教育指針』
  - 『新教育指針』は学校の教員に対するガイドブックとして戦後新教育の方針を打ち出し、全部で2部構成となっている。
  - 第2部では、新教育の方法として、教材の選び方や取り扱い方、討議法の紹介などが行われている。
  - 特に「教材の取り扱い方」の「環境の整備充実」という項目では、教室には各種の辞書や参考書・地図・統計・読物・雑誌等を整備充実させ、児童の自主的学習の意欲をそそり、かつ自主的に学習しうるように整備充実させることが要されるとしている。また、「図書室」は、もっと内容が充実せられた上にもっと自由に使用しうるように、児童に開放されることが重要だとした [6, p. 127]。

### 2.1.2 学習指導要領（試案）

こういった教育改革の提言に基づいて、文部省からは戦前の「教授要目」や「教授細目」に変わるものとして、1947年3月から相次いで学習指導要領（試案）が発表された。例えば、学習指導要領一般編（試案）は、小学校と中学校のカリキュラムについて、規定していた。その一方で、学習指導要領は教育課程をどんなふうにかして行くかを教師が自分で研究するための手引きであるとの記述も見られ、教師の自主性を認める記述が行われている。

学習指導要領一般編（試案）の第4章「学習指導法の一般」では、教師中心でなく児童・青年を中心とした学習を行うべきだとしている。そうした自発的な活動の具体例として、身体的な活動、社会的な活動とともに、好奇心を満足させる活動が提唱されている。

こうした活動を行うためには、それに応じたよい環境が必要だとされた。そして、

この環境を作るものとして、一番有力なものは、教師であるが、そのほかに、なお、いろいろな設備だとか、教具だとか、広くいって環境を作る物や社会がある [7, p. 32]

として、活動に応じた設備や教具を整えることが必要だとされた。例えば、好奇心を満足させる活動のための環境作りとして、

好奇心を満足させる活動については、観察できる植物や、動物類、遊び道具、器械、実験用具、映画、幻燈、紙芝居、写真、絵、児童図書室など [7, p. 32]

を整備するべきであると述べられ、図書室の必要性が述べられている。

このように学習指導要領一般編（試案）は、児童・青年の自発的な活動を支えるためには、それに応じた様々な資料が必要であると定めていた。

### 2.1.3 社会科の設置

1945年12月にGHQにより、修身、国史、地理の教科について教えることが停止された。これを受け、文部省では、民主主義の育成という目的を持ってこれらの教科を統合することが模索され、社会科が作られた。

1947年5月に発行された小学校向けの『学習指導要領（試案）社会科編 I』では、青少年に社会生活を理解させ、社会生活への態度や能力の養成の為に、社会的経験を行わせることが目的とされた。その上で社会科はいわゆる学問の系統によらず、従来の教科の寄せ集めや総合ではない教科だとされ、教育活動の中核として位置づけられていた。

社会科で用いる、学習活動に用いる教材・設備・施設については、学習指導要領一般編（試案）の第四章「学習指導法の一般」の項を十分参照してほしいとして、活動に応じた環境や教具が整えられるべきだと主張されている。加えて社会科の学習指導要領（試案）では、

図書や写真・絵・幻燈・映画・ラジオ・掲示版、その他の教室や校舎の設備が不足していても、それは決して旧式な教え方をくりかえすことの言いわけにはならない。生徒や父兄、

そして教師が、いかにしてこれらの不足を補って行くかということの中に、社会科学習の極めてよい機会が存することを忘れてはならない。[8, pp. 1-4]

とする記述があり、多様な資料を用いた学習を行わせることを強調している。

このように、他の教科の内容を含み中核となるとされ、多様な資料を要求する新しい教科である社会科が生まれた。しかし、教育活動の中核として位置づけられながら、社会科という他の教科と並列する形で学習指導要領の中では定義されていたこと、社会科でいったい何を教えたらいかにについては曖昧な部分があった点など、様々な問題点を抱えていた。こうした問題点の解決は教育実践を行う現場の教員に委ねられることになった。結果として、現場の教員が何とかその問題点を解決しようとする中で、カリキュラム運動をはじめとする戦後新教育が展開されていくことになる。

## 2.2 カリキュラム運動の背景

水内宏によれば、カリキュラム運動の発生要因は、戦前の新教育運動の影響、アメリカのカリキュラム理論の輸入・紹介、学習指導要領に示された教育課程にみられる全体的な矛盾・不統一、という3点が指摘され、直接的な要因は学習指導要領試案が曖昧で、何を教えたらいかがわからない状態が引き起こしたものだという[9, pp. 473-590]。このように、戦後新教育の中で生まれた社会科は、他の教科の内容を含み、中核となる教科だとされながらも、学習指導要領（試案）では様々な教科の一つとして存在していたため、どのようにして社会科を学校教育の中核に据えるかについて、様々な試行錯誤が行われ、カリキュラム運動は展開されていった。

戦後新教育のカリキュラム運動は小原友行によれば以下の4つの類型に分けられるという[10, pp. 40-42]。

- コア・カリキュラム型
  - － 1947年から1949年にかけてカリキュラム改造を試みた多くの学校のプランに見られ、大正新教育運動の学習論を展開させ、教育内容は教科や分野ごとの区切りではなく、児童・生徒の直面する生活の課題に応じて設定されている。
- 合科カリキュラム型
  - － 師範学校附属小学校を中心として、大正時代の新教育運動期の合科学習や総合学習の理論を展開させた実践で、単一の単元で複数の科目を教えるといった総合学習の形式を取る。例えば1989年から小学校低学年で行われている生活科は社会科と理科の合科カリキュラムで構成されているといえる。
- 地域教育計画型
- 民教・民教協型

このうち、本研究では当時最も盛んに行われ、運動団体であるコア・カリキュラム連盟が「民間文部省」と呼ばれるまで、影響力を持っていたコア・カリキュラム運動と、大正自由教育の流れをくんで実施された合科カリキュラム型を取り上げる。まず、コア・カリキュラムは、時期によって

その構造は大きく異なるが、ここでは、コア・カリキュラム運動初期に多く見られた、同心円構造のコア・カリキュラムを紹介する。

### 2.3 コア・カリキュラムの構造

中心課程： 子どもの生活上の諸問題を実践的に解決するための単元学習からなる。

周辺課程： 中心課程を支える正確。専門分化した体系的な知識・技術・芸術を含む。

さらに、中心課程については何を扱うという「範囲：スコープ」と、いつそれを扱うかを定めた「系列：シーケンス」での組み合わせで決定されていた。

中心課程では、児童の生活課題の問題解決を通じて学ぶとされ、周辺課程では、その中心課程を行うために必要な能力（計算や識字能力）を身につけさせるとしている。例えば、「郵便制度」についての中心課程が設定されれば、周辺課程には既存の教科の内容が対応して設定される。具体的には、手紙を書くために国語の内容が、郵送料金を計算するために算数の内容が、という形式が取られる。

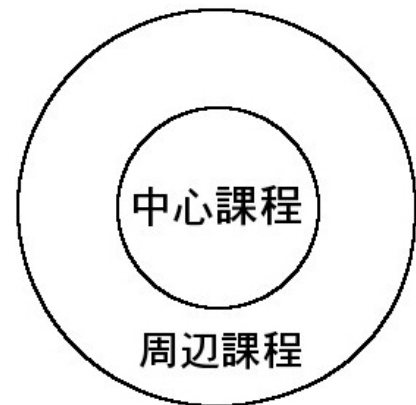


図1 コア・カリキュラムの構造

### 2.4 コア・カリキュラム運動の隆盛と衰退

コア・カリキュラム運動は1947年頃から、それぞれの学校で研究発表が行われる形で広まっていき、学校ごとにカリキュラム案が提唱されていった。

運動が隆盛だったのは、1948年から49年である。特に7月に兵庫師範学校女子部附属小学校が「明石附小プラン」を発表してから、10月には全国組織であるコア・カリキュラム連盟が60校の参加を得て発足している。こうした組織が結成されたのは個々の学校の動きが孤立しないようにする意図があったためだという [11, p. 36]。組織は次第に大きくなり、1949年3月31日の時点では、277の小学校を含む全国397の加盟校が存在する組織となり、多くの府県で郡単位で実験学校が1つ存在するような状況であった [2, p. 480]。

しかし1949年から、コア・カリキュラム運動への批判が強まってくる。具体的には、経験学習ばかりで学力が身に付かないのではないかという民間の批判や、1949年3月には、日本民主主義教育協会の平湯一仁がコア・カリキュラム運動について、批判を始めたのを契機に、小川太郎、矢川徳光といった学者からも批判を受けた。その批判は、社会の現状に適應するだけの人間の育成にとどまること、教育の現実から乖離し日本社会の現実の問題を歴史的に捉える観点が欠けていること、科学的・系統的な知識を軽視し基礎学力の低下を招くこと、の計3点にまとめられる [10, p. 43]。

文部省も、自らの教育指導が行き届かなくなるとして警戒し、CIEのオズボーンに対応を依頼し

た。これを受け、1950年5月にコア・カリキュラム連盟は行き過ぎであるというオズボーンの書簡が出された。これを受け、占領軍の中にもコア・カリキュラムの実践を点検し、占領政策違反として圧力をかける動きが出てきた。こうして、コア・カリキュラム運動は1950年を境に衰退の一途をたどり、コア・カリキュラム運動は生活教育運動へと転換していった。

## ポイント

- 占領期教育改革では、学校教育に多様な資料を用いるべきとCIE、文部省の双方が提唱した。
- 1947年に文部省が定めた学習指導要領一般編（試案）は、教育課程を規定しながらも、教師に一定の自主性を認めた記述が行われている。
- 学習指導要領一般編（試案）では、学習活動として多様な教材の利用が想定され、社会科についてはさらに強調されている。
- カリキュラム運動は、学習指導要領（試案）の記述が曖昧なことから起こった運動で、占領期の教育改革を具象化する動きだと言える。
  - － コア・カリキュラム運動は1948年から49年の間に盛んに行われていた運動である。
  - － 合科カリキュラムは大正自由教育の流れをくむ、社会科を中心とした総合学習であり、カリキュラムはコア・カリキュラムの形態を取っていると言える。

## 3 各学校におけるプラン

### 3.1 北条プラン

#### 3.1.1 北条プランの概要

北条プランとは、千葉県館山市北条小学校で考案されたプランである。元々、戦前に千葉師範学校の合科的教育の地盤が教師の間に残っている土地柄であり、1946年から社会科のカリキュラム構成に取りかかっていた [12, pp. 279-280]。

カリキュラム改革の手順は、まず地域の実態を探った上で、児童の調査を行なった。カリキュラム改革の当初は、社会科の編成として「家庭」、「市民」、「消費」などからなる9つの類型をスコープとして設定し、低学年、中学年、高学年の3段階のシーケンスをとり、スコープとシーケンスの交差する点に社会科の単元を設定している。この時点では、まだコア・カリキュラムの構造は取っていなかった。 [13, pp. 263-279]。

しかし、社会科と他の教科との並列に矛盾が生じたため、北条小学校ではカリキュラムの見直しを図った。その結果、1948年からはコア・カリキュラムを枠組みとした編成を行なっている。この取り組みは全国でも先駆けていたという [14]。

カリキュラムの構造は次の通りである。まず、学習全体を生活学習、分化学習、道具学習の3つに分けている。（参考資料1）

生活学習： コミュニティーの生活課題を中核とした単元学習である。

分化学習： 生活学習を支える内容，健康体育，創作鑑賞，社会研究，自然研究が設定されている。

道具学習： 練習によって得られる，生活及び学習の道具となる内容。文字の読み書き，計算等。

そして，こうした一般的な要求に応じる学習に対して個人的な要求を満たすための自由研究，学習を応用した上で社会的な要求に応えられるようにする補教科課程といった項目が設定されている。

### 3.1.2 北条プランに見られる教材管理機能

ここでは，北条プランの教材管理機能に言及した箇所を挙げていく。

まず，北条プランではスコープを設定する際に児童の持つ課題についての調査を行っている。その中では，以下のように多くの本に触れる，いわゆる「学校図書館」に関連した生活課題が4年生を除く全ての学年に記述されている。

1年： いろいろの本を見たい

2年： 図書室にたくさんの本がある

3年： 学校文庫を作りたい

5年： 学校図書館をどうして運営したらよいか

6年： 図書館はどんな設備が必要か

北条プランでは設定した学習を円滑に行うため，生活学習の基底，分化学習の基底，道具学習の基底の3つを設定し，身につけるべき内容を列挙している。その中で分化学習の基底の小学校3年生の段階において，社会研究の一環として学校生活が設定され，その中の内容として読書が取り上げられ，本の知識や扱い方，学級文庫の使い方に関する要素が挙げられている [14, pp. 217-218]。内容自体は，索引の使い方なども示されている。

さらに，こうした材料から実際に設定された北条小学校コア学習プログラムでは，「文化と教養」という範囲（参考資料2）で，隣人愛による現実生活を扱う第2学年で，関連する施設として図書室が挙げられている。また，自然環境への順応生活を行なうとした第3学年で「進んだ勉強と読書」という内容が示されている。その目標として，「積極的に日々の生活を倫理化し閲覧の利用と進んだ勉学の自主的態度を建設する」，「文庫の利用とよい課外読物の選択の態度と能力を得させる」といった読書に関する目標が示され，「よい読物」と展開の例や関連する施設として，図書室，館山市図書館，各書店などが挙げられている。

しかし，それ以外にもこの内容には，情操教育や学友会の発展など様々な目標が詰め込まれていて，やや内容が拡散している印象を受ける。その上，同学年で割くべき授業時間の指標では，「進んだ勉強と読書」には15%としか割かれていないが [13, pp. 271-277]，学習に関連する施設として図書室が挙げられている点は注目すべきである。

また，実際の単元展開の記録では，2年生の「住みよい町」という単元では，図書館の利用ではないが，「北条の町の形態と動態をしらべる」という項目“町を調査し，見学し話し合うことにより思想を公刊し阿たり資料を収集したり見せ合ったり道具を順番につかたりする”という資料収集の活動 [15, p. 79-80] が見られ，教科書以外の資料の利用が想定されている。

## ポイント

- 北条プランでは、児童の直面する課題の中にいろいろな本に触れる課題が設定され、図書館に対する言及がある。
- 実際の学習プログラムでも、進んだ勉学の育成や文庫の利用を言及した学習が設定され、単元展開の中でも資料収集の活動が見られた。

## 3.2 奈良吉城プラン

### 3.2.1 奈良吉城プランの概要

「奈良吉城プラン」は、奈良師範学校女子部附属小学校が1948年10月と翌年の11月にそれぞれ公刊したプランであり、前者は第一次プラン、後者は第二次プランと呼ばれている [16, pp. 135-182]。

プラン形成の動機となっているのは、「はいたいと混乱，過激と反動のこの社会において、自分たちの生活をよりよきものにきりひらいていく力をもつこと」 [17, p. 7] であり、具体的には、「小さな開拓者」として、周りと相談しながら活動を進めていく点、納得のいくまで調べる点、資料を批判的に分析する点が子どもの目指す像として想定されていた。特に調べる点については、以下のように図書室についての記述がある。

どんな小さなことからでも、なっとくのいくまでしらべていく。自分たちのつかんだ問題を解決していく方法を発見すると、あらゆる手段をつくして追求していく。正確に測定する、立体的に模型に製作するなどすべてこれである。遠足に行く時に、地図や、巻尺や、寒温計をわすれない子ども。めんどろがらずに、図書室を利用することも。私たちは、こんな子どもをえがいている [17, p. 9]。

そのカリキュラムの構造については、第一次プランと第二次プランで大きく異なる。

第一次プランの特徴は、山口満と安井一郎の指摘にもあるように [16, p. 146]、第一次プランは子どもの自然な生活活動の流れを損なわないように内からすくい上げた単元をおいている「生活一元主義」をとっていたが、小さな単元が多くなりすぎて「寄せ鍋」のような学習になっているとの批判が寄せられた [18, p. 51]。

そこで、第二次プラン (参考資料3) では、そうした批判に応え、“すべての生活の基底となるあらゆる生活技術。特にドリルされる時間を必要とするものがその中心を占める”とした「生活の技術」を土台として、“現実の問題を取り上げ、それを合理化し、生活そのものを止揚向上させていく働き”とした「単元学習」、 “学校生活，社会生活，家庭生活全面の諸問題，行事，学校活動等”を含む「日常生活」，などが併置された形をとっている [17, pp. 46-47]。



### 3.2.2 奈良吉城プランに見られる教材管理機能

1949年に出版された第二プランの資料には、単元案の概要が全ての単元について示されており、学年ごとの代表的な単元について、事細かな展開例が示されている。

単元案の概要の方では、全般的に授業で用いることの出来る参考文献や資料について教科書に限らず、数多くリストアップされている。児童・生徒に様々な資料を使わせるという観点では、3年生5月中旬から、7月下旬にかけて行なわれる「開墾地の小屋」という単元で、植物の名前を記録する際に「わからないものは図鑑を見る」という態度が示されている [17, p. 175]。これが3年生の9月上旬から10月下旬にかけて行なわれる「奈良駅」という単元では、乗り物集めをするという活動の中で「絵本や雑誌で乗物を集める」という活動が出現し、包含される技術経験として「必要な資料を集める」活動が示されている [17, p. 188]。

また、5年生の9月上旬から12月下旬にかけての「ぼくたちの生活」という単元(参考資料4)では、そうした流れを引継、プランの説明の冒頭で多くの参考資料が例示されている。また、この単元では図書館そのものに関する活動が登場する。活動は文化の日の行事を計画するところから導かれ、読書週間を実施するために図書館と関連をもたねばならないとして、図書館の見学を行ない、図書館へと集中するとしている。興味深いのは、それぞれの活動に示された留意点であり、前半の図書館見学部分では、「本校の図書館、女子大学の図書館も利用するとよい」、「学校図書館の手引」は部分的に子どもたちの参考になる、若竹文庫の改善については、「若竹文庫は蔵書数が少ないから、各クラスの文庫にも手をのすとよい」と書かれている。

この図書館を扱った箇所は読書機能を含んでいるともいえるが、調べることが中心になっており、続く博物館を扱う箇所でも多数の参考書を読む活動が示されている [17, pp. 475-477]。

## ポイント

- 奈良吉城プランでは、授業案に多くの参考資料がリストとして掲載されている。
- 奈良吉城プランでの子ども像には、「めんどろがらずに、図書室を利用することも」があげられ、「教材管理機能」としての図書室の利用が考えられていた。
- 「資料を集める」といった活動が多く見られ、図書館そのものについての理解や分類についても取り上げる単元が存在した。

## 4 考察

### 4.1 教材管理機能とプランの関わり

教材管理機能の必要性和「学校図書館」の萌芽ともなる状況の存在があった。

- 多様な資料を利用させようとする活動

- 奈良吉城プランでは教科書以外の様々な資料の利用が想定されていた。
- 授業内での図書室の利用の想定
  - 北条プランでは進んだ勉学の育成が図書室を通じて目指され、奈良吉城プランでは図書室で調べる子どもが目指されている。

ただし、以下のような点を留意しておく必要がある。

- 読書機能との未分化
  - 例えば、図書館を扱う箇所での読書態度の育成が含まれる点
- 実際の授業記録で図書室を使ったと言う記録はそれほど見られない。
  - 前提とされていたから書かれなかったのか、それとも実際には利用していないのか。

## 4.2 今後の調査～モデルとしてのヴァージニア・プログラム

現在、こうしたカリキュラム運動のモデルとなったヴァージニア・プログラムについて、原典に [19] あたりながら調査をしている。

現時点で得られている興味深い事項として、アメリカのヴァージニア・プログラムでは、第4部 “General Teaching Procedures” の “Working in the total school program” で、以下に示すような説明がある。

図書館は学校全体のためのサービスセンターである。全ての生徒や教師は図書館のコンテンツへのアクセス権を有しており、教師は図書館員と共に資料に対するケアに責任を持つ。良い図書館は、さまざまな資料 本、雑誌、公報、新聞、切り抜き資料 (ephemeral materials)、視聴覚資料を備えている。これらの資料は、適切に、きちんと、使いやすいように配列されている。図書館は、魅力的でやる気を起こさせる環境を提供する。

学校図書館組織の最も好ましい形式は、中央図書室と各教室の文庫 (= central and room libraries) を備え、各教室の文庫の本は中央図書室から供給される形式である。この配列は本や資料の入手可能性を高める。もしこの形式がとれないのであれば、次善策は、大規模な学級文庫を有することである。図書館の範囲や利用については、図書館員、教師、校長のビジョンによって決定される。

生徒が自分のグループの需要を満たしたいと考えているなら、教師はいずれ、中央図書室や各教室の文庫において資料を体系的に整理することは必須であると気づくであろう。その際には、たくさんのファイルが用いられるべきである。写真や多様な公報、パンフレット、情報資料や、国家、州、地域の図書館の所蔵目録や他の資料群のファイルが教師の興味を満たし、指導を幅広い物とし、時間を節約するために必要となるだろう。ファイリングシステムは絶え間なく追加できるよう確立されるべきである。

学校図書館のファイリング、組織、管理についての詳しい解説は、“Library Manual for Virginia Public Schools” にある児童雑誌を注文するなどして見て欲しい。“Instructional

Materials for Virginia Public Schools” という公報には、改訂版された “List of Books Suggested for First Purchase for Virginia Elementary Schools” があり、副教材のリストが含まれている。“Films, Slides, Recordings, and Other Materials,” はサービスに登録したヴァージニア州の公立学校へ貸し出しを行う視聴覚資料のリストである。ヴァージニア州の公立学校が購入を認められた出版社の本のリストは、毎年夏に改訂されるので、こちらも参考にして欲しい。

ヴァージニア・プログラムは、教育学者の倉澤剛によって邦訳され、出版されているが、倉澤の訳ではこの項目に図書館という項目があることだけが述べられているだけで、以上に挙げたような詳しい説明はされていない。アメリカの当時の状況の調査も含めて、モデルとなったアメリカにおける学校図書館と、そのモデルを受け入れようとした日本の学校図書館との間で、こういった違いが生じ、どんな影響があったのか、今後迫ってみたいと考えている。

## 参考文献

- [1] 塩見昇. 日本学校図書館史, 図書館学大系, 第 5 巻. 全国学校図書館協議会, 1986. 芦谷清ほか編.
- [2] 肥田野直, 稲垣忠彦 (編). 教育課程 総論, 戦後日本の教育改革, 第 6 巻. 東京大学出版会, 1971.
- [3] 大田堯. 戦後日本教育史. 岩波書店, 1978.
- [4] The United States Education Mission to Japan. Report of the second united states education mission to japan. Technical report, the Supreme Commander for the Allied Powers, 1950. 日本語訳はアメリカ教育使節団:編 藤本昌司ら:訳 『戦後教育の原像 日本・ドイツに対するアメリカ教育使節団報告書』 鳳書房による.
- [5] 佐藤秀夫ほか. 米国対日教育使節団に関する総合的研究. 国立教育研究所, 1991.
- [6] 文部省 (編). 新教育指針第四分冊. 文部省, 1947. 日本図書センター 『日本現代教育基本文献叢書: 戦後教育改革構想』 1 期第 2 巻の復刻版を参考にした.
- [7] 文部省 (編). 学習指導要領 一般編 (試案). 日本書籍, 1947.
- [8] 文部省 (編). 学習指導要領 社会科編 (I) (試案). 東京書籍, 1947.
- [9] 水内宏. カリキュラム運動の実態. 肥田野直, 稲垣忠彦 (編), 教育課程 総論, 戦後日本の教育改革, 第 6 巻. 東京大学出版会, 1971.
- [10] 小原友行. 初期社会科授業論の展開. 風間書房, 1998.
- [11] 東大カリキュラム研究会. 日本カリキュラムの検討. 明治図書, 1950.
- [12] 海後勝雄. 北条プランの思い出. 梅根悟, 岡津守彦 (編), 社会科教育のあゆみ, 新教育の実践体系, 第 2 巻. 小学館, 1959.
- [13] 和泉久雄. 北条プラン十年のあゆみ. 梅根悟, 岡津守彦 (編), 社会科教育のあゆみ, 新教育の実践体系, 第 2 巻. 小学館, 1959.

- [14] 北条小学校（編）. コア・カリキュラムの構成と展開. 誠文堂新光社, 1949.
- [15] 安田豊作. 我が校に於けるコア学習プログラム. 山崎喜與作（編）, コア・カリキュラムの研究, pp. 58–89. 社会科教育研究所, 1948.
- [16] 山口満, 安井一郎. 奈良吉城プランの「日常生活課程」の成立過程に関する研究. 筑波大学教育学系論集, Vol. 14, No. 2, pp. 135–182, 1990.
- [17] 奈良吉城プラン研究会. 生活カリキュラムの実践：単元の展開. 育英出版, 1949.
- [18] 久保田浩. コア・カリキュラム運動. 生活教育, 12 1986.
- [19] Dabney S. Lancaster, George J. Oliver, and Helen Ruth Henderson. *Course of study for Virginia elementary schools*, Vol. 25. Division of Purchase and Printing, 1943.